



平成 18 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 18 年 5 月 10 日

上場会社名 古河スカイ株式会社
コード番号 5741

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉原 正照
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高山 重憲 TEL (03) 5295-3800
 決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 10 日
 親会社等の名称 古河電気工業株式会社 (コード番号 5801)
 親会社等における当社の議決権所有比率 53.00%
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 18 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	209,357	△1.9	14,396	△18.4	12,794	△20.0
17 年 3 月期	213,300	-	17,642	-	15,984	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	6,675	△20.1	32 00	-	12.2	5.5	6.1
17 年 3 月期	8,350	-	83 50	-	18.9	7.2	7.5

(注) ①持分法投資損益 18 年 3 月期 △1 百万円 17 年 3 月期 11 百万円

②期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 208,616,625 株 17 年 3 月期 100,000,000 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	232,618	62,665	26.9	275 94
17 年 3 月期	223,480	46,808	20.9	468 08

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 227,099,500 株 17 年 3 月期 100,000,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	6,090	△ 4,234	△ 1,975	5,953
17 年 3 月期	15,660	△ 6,849	△ 10,267	6,032

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) - 社 (除外) 1 社

2. 19 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	240,000	16,500	9,200

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 40 円 51 銭

*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

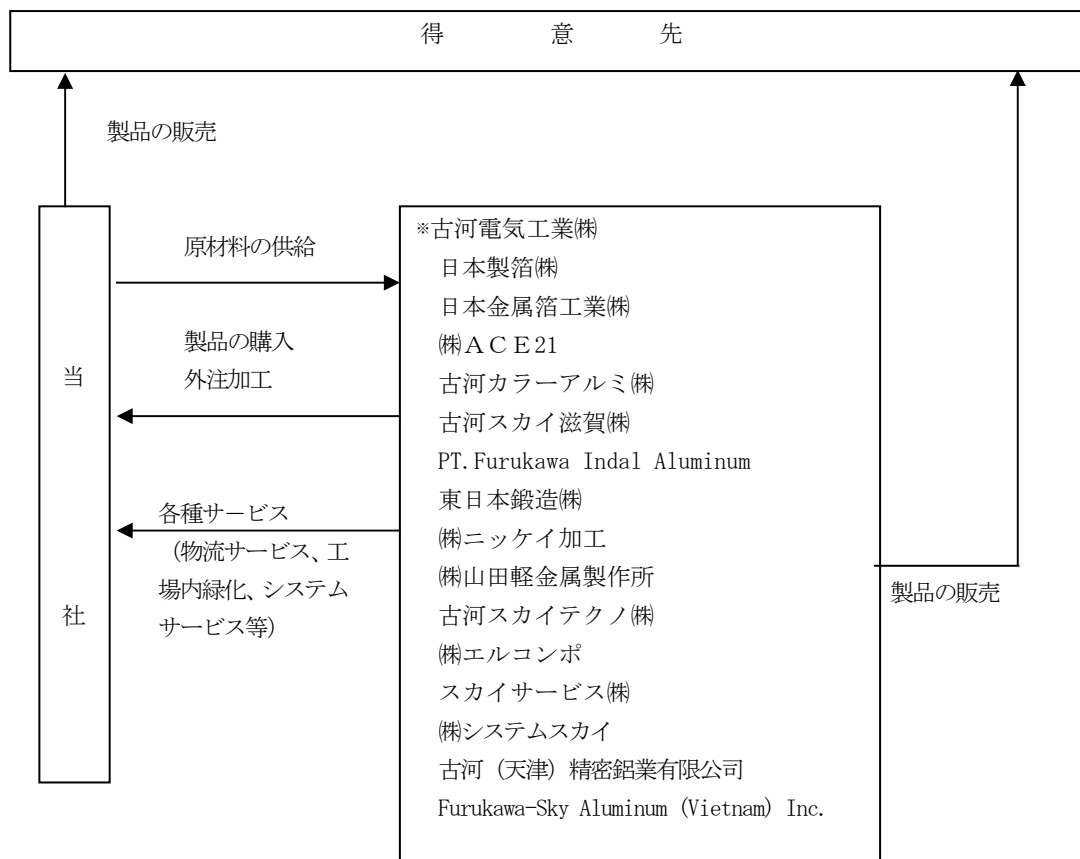
1. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（子会社15社）は、アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品及びその他のアルミニウム素材の製造・販売を主な事業としております。

なお当社は親会社である古河電気工業株式会社を中心とする企業グループのなかで、軽金属製品の製造・販売を行なう企業であります。

当社グループ事業は単一セグメントであります。その状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1.→は、製品等の流れを表しております。

2.無印は連結子会社、※印は親会社であります。

3.当社は平成17年4月1日付で当社の子会社であるユニファスアルミニウム株式会社を吸収合併しております。

4.当社は平成17年4月11日付で当社の子会社である古河(天津)精密鋁業有限公司を設立しております。

5.スカイアルミプロダクツ株式会社は平成18年1月1日付で古河スカイテクノ株式会社へ吸収合併されております。

6.当社は平成18年1月11日付で当社の子会社であるFurukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.を設立しております。

7.当社は平成18年1月11日付で持分法適用の関連会社でありましたコーミ金属株式会社の保有株式の一部を売却し、それに伴い当連結年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。

(関係会社の状況)

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 古河電気工業株 (注1)	東京都千代田区	69,312	非鉄金属製品の製造販売	被所有 53.00	業務委託
(連結子会社) 株ACE21	埼玉県深谷市	95	アルミニウム板の切断加工及び販売	100.00	当社製品の切断加工・販売
古河スカイ滋賀株	滋賀県近江八幡市	80	アルミニウム押出製品の製造	100.00	当社押出製品の製造
株ニッケイ加工	大阪市淀川区	195	アルミニウム加工品の製造販売	89.74	当社加工製品の一部を製造
株エルコンポ	埼玉県深谷市	10	梱包資材の製造及び販売、倉庫運送業務、物流改善ノウハウの提供	100.00	物流業務の委託
古河カラーアルミ株	栃木県宇都宮市	30	アルミニウムの塗装加工	100.00	当社製品の塗装加工
株山田軽金属製作所	愛知県愛西市	80	アルミニウム加工品の製造販売	55.00	当社加工製品の一部を加工
スカイサービス株	埼玉県深谷市	20	アルミニウム板の切断加工、アルミニウム原料の再生処理加工	100.00	当社の構内作業
東日本鍛造株	栃木県小山市	50	アルミニウム鍛造品の製造	100.00	当社鍛造製品の一部を製造
PT.Furukawa Indal Aluminum	インドネシア	6,000 千 米ドル	アルミニウム押出製品の製造販売	55.00	管棒製品の製造・販売
株システムスカイ	埼玉県深谷市	30	電子計算機による情報処理、ソフトウェアの開発及び販売	100.00	当社のシステム開発・運用
古河スカイテクノ株	埼玉県深谷市	100	アルミニウム加工品の製造販売	100.00	当社加工製品の製造・販売
日本製箔株 (注1,注2,注3)	大阪市淀川区	1,924	アルミニウム箔製品の製造販売	40.90	当社製品の販売先
日本金属箔工業株 (注3,注4)	東京都中央区	48	アルミニウム箔製品の加工	100.00 (100.00)	—
古河(天津)精密鋁業有限公司	中国	81,276,250 元	アルミニウム押出製品の製造販売	100.00	管棒製品の製造・販売
Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.	ベトナム	2,250 千 米ドル	アルミニウム精密鋳物製品の製造販売	100.00	自動車用アルミ精密鋳物部品の製造販売

(注) 1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営理念と行動指針

古河スカイグループは、社会と地球環境に優しいアルミニウムを通じて、以下の経営理念を掲げ、事業活動を推進します。

- ①お客様に満足いただける製品・サービスを開発・提供し、企業価値を高めるとともに、社会の発展に寄与します。
- ②良き企業市民として、持続可能な社会の構築に取り組みます。
- ③働く人を大切に、ゆとりと豊かさを実現します。
- ④倫理に基づき行動し、法令を遵守し、徳のある企業を目指します。

事業活動の推進については、以下の行動指針に基づき行動します。本指針に反するような事態が発生したときは、原因究明、再発防止に努めます。

- ①社会的に有用な製品・サービスを開発・提供し、お客様の満足と信頼を獲得します。
- ②株主、投資家はもとより、広く社会とのコミュニケーションを行い、企業情報を積極的かつ適時、適切に開示します。
- ③地球温暖化対策や循環型経済社会の構築への取り組みは企業の存在と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動します。
- ④「良き企業市民として」積極的に社会貢献活動を推進・支援します。
- ⑤当社グループで働く人の人格、個性、多様性を尊重するとともに、個人の能力を最大限発揮できるよう、安全で働きやすい職場環境を確保します。
- ⑥公正、透明、自由な競争ならびに適正な取引を行ないます。
- ⑦反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑧国際社会の一員として、現地の文化や慣習を尊重し、その発展に貢献します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当の実施を利益還元の重要な施策と考えております。配当実施に関しましては、業績に対応することを基本方針としながら、主に将来の収益動向をも踏まえつつ、企業価値向上に向けた将来の事業展開等を総合的に判断してまいります。

(3) 中長期的な会社の戦略と対処すべき課題

当社は、平成18年3月14日に、平成18年度をスタートとする新たな中期連結経営計画を発表致しました。この中で今後の成長の方向性と重点施策、平成21年度に到達すべき目標を掲げ、この達成に向けて鋭意取り組んでおります。

① 成長の方向性と重点施策

強い収益体質の確立に向けて、以下の3施策を軸に企業の成長を実現してまいります。

- ・板圧延事業3工場各々の強みを活かした集約生産体制による、世界に通じる品質・コストの実現

国内板圧延事業を担う3工場について以下の観点から集約生産体制を推進してまいります。

福井工場：世界最大級の圧延機を活かした、大量・大型製品の低コスト集中生産工場

深谷工場：多品種にわたる中規模ロット製品の総合生産工場

日光工場：「少量多品種／高付加価値」の特殊製品の生産工場

- ・海外3生産拠点の平成18年度同時立上げによる新設・増強体制の整備、需要拡大への対応

今後急速に拡大が見込まれる、自動車関連需要への対応として、当社優位製品の生産拠点の早期立上げに注力します。

インドネシア：古河インダールアルミニウム社(PT.Furukawa Indal Aluminum)・・・押出プレス増設

中国：古河(天津)精密鋁業有限公司・・・・・・・・・・・・・・押出プレス新設

ベトナム：古河スカイアルミニウム・ベトナム社(Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.)

・・・アルミ鋳造工場新設(ターボチャージャー用高品質精密コンプレッサーホイール生産)

- ・マーケットのセグメント化と成長製品の絞り込みによる、さらなる戦略的営業展開の徹底
総合圧延メーカーとして、持てる設備・技術の優位性を最大限に発揮し、伸びる分野・製品へ集中・注力してまいります。
- (イ) I Tをベースとする各種産業分野への製品展開（液晶・半導体・デジタル印刷・コンデンサ・放熱部品・筐体・感光体）
- (ロ) 自動車・L N G船・航空機など世界的に需要拡大が期待される輸送分野への製品展開
- (ハ) 人々の暮らしを豊かにする生活関連分野への製品展開（アルミ缶、アルミキャップ、デジタル家電など）

② 平成21年度の経営目標値と戦略的投資

・経営目標値について

現在の経営環境を前提とした達成目標は以下の通りです。

- (イ) 単体営業利益率： 10% 以上
- (ロ) 連結D/Eレシオ： 1.0 以下

・戦略的投資について

経営目標達成に向けて、その効果の早期実現を図る観点から、平成18年度から平成21年度に至る4年間で、合計500億円規模の設備投資を行います。特に、集約生産体制確立などの設備投資で得られる効果利益の早期実現のために、当社として優位性ある製品群の競争力向上、生産設備の安定操業の維持と更新、ボトルネックの解消等を軸に、初年度の平成18年度には185億円を投資します。

合わせて、地球環境に優しい企業を目指し、同設備投資計画の中での地球温暖化対策としてCO2排出量の削減を図り、クリーンエネルギーとしての石化エネルギーからL N G・都市ガスへの燃料転換を推進することとし、その比率を平成22年度には37%まで高めます。

③ 対処すべき課題

昨今の原油価格やアルミ地金価格の急騰は製造コストを圧迫する要因となっており、当社を取り巻く経営環境は大変厳しいものになっております。あわせて、こうした事象が、世界経済に悪影響を与えることで、アルミニウムの需要そのものが想定よりも減少する懸念があります。当社といたしましては、保有技術・設備を生かした優位性ある製品の拡大・創出と顧客満足度の高いサービスの提供にむけてグループ一丸で取り組み、いかなる環境下でも安定した収益性が得られる、強い事業基盤の確立を進めてまいります。

(5) 親会社等に関する事項

① 親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合 (%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
古河電気工業株式会社	親会社	53.00	株式会社 東京証券取引所市場第一部 株式会社 大阪証券取引所市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所市場第一部

② 親会社等の企業グループにおける当社の位置付けと親会社等との関係

当社は、非鉄総合メーカーである古河電気工業株式会社の子会社であり、同社は当社の議決権の53.00%を所有しております。古河電気工業株式会社を中心とする企業グループは、「情報通信」、「エネルギー・産業機材」、「金属」、「軽金属」、「電装・エレクトロニクス」及び「サービス等」を展開しており、当社はこのうち「軽金属」事業を担っております。

当社は、同社との取引条件の決定方法につきましては、一般の取引先と同様の条件を基本としており、交渉の上決定しております。

③ 役員の兼務状況

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

役職	氏名	親会社等またはそのグループ企業での役職	就任理由
非常勤監査役	吉田 政雄	親会社 常務取締役兼執行役員常務	親会社における知識、経験および総合的な能力を有し、当社経営陣の強化に貢献できると判断したため

(注) 当社の取締役 12 名、監査役 3 名のうち、親会社との兼任役員は当該 1 名のみです。

④ 出向者の受入れ状況

(平成 18 年 3 月 31 日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等またはそのグループ企業名	出向者受入れ理由
本社管理部門	10 名	親会社 古河電気工業株式会社	管理部門事務機能強化のため当社から依頼

(注) 平成 18 年 3 月 31 日現在の当社の従業員数は 1,936 名です。

⑤ 親会社等の影響について

親会社の当社に対する持分比率は平成 18 年 3 月末時点で 53.00% であり、当社に対する会社法上の多数株主としての権利を有しております。従って、同社は当社の株主総会における取締役の選任等を通じて当社の経営判断に影響を及ぼし得る立場にあります。

当社は、当社の経営理念に基づき、自ら経営責任を負って、独立して事業経営を行なうべきと考えております。そのため、親会社との間で、同社のグループ経営管理規程に定められている重要事項の事前承認ならびに配当政策の決定または変更については事前報告を要さない旨の合意しており、当該規程による当社の経営判断への影響はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国やアジア経済の好調もあって企業収益や個人消費が堅調に推移し、緩やかな景気回復が続いた年度でありましたが、当社グループを取り巻く事業環境につきましては、多くのアルミニウム圧延品の国内需要が前年実績を下回るなど厳しいものとなりました。

このような事業環境の中、当社グループについては、自動車関連製品は好調を続けておりますが、液晶・半導体製造装置向け製品は前連結会計年度後半からのユーザーの在庫調整の影響が残る力強さに欠けるものとなり、売上数量も前年実績を下回る結果となりました。また一方で原油価格の高騰、アルミニウム地金相場の急騰も予想を超える状況となり、コスト面からも厳しい対応を余儀なくされました。このような状況に対し、当社は、製板 3 工場（福井・深谷・日光）体制の生産集約などによる効率化や歩留改善等に加え、LNG への転換や設備の改善等による原価低減活動の取り組みを行なってまいりました。

当連結会計年度の連結売上高は 209,357 百万円と前年同期比 1.9% の減少となりました。アルミニウム地金相場の上昇に伴う販売単価の上昇がありましたが、アルミニウム厚板が液晶・半導体製造装置向け製品の低迷によって減少するなどによるものであります。その結果、連結経常利益につきましては、売上数量減少に上記コストアップ要因が加わり前年同期比で 3,191 百万円減少し、12,794 百万円となり、当期純利益は 1,675 百万円減少し、6,675 百万円となりました。

(2) 財政状態

① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により 6,090 百万円増加し、投資活動において有形固定資産の取得等により 4,234 百万円、財務活動において借入金の返済および配当金の支払等により 1,975 百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金は、前期末に対して 79 百万円減少の 5,953 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動による資金は、税金等調整前純利益及び減価償却費がそれぞれ 11,703 百万円、7,991 百万円でありましたが、売上債権、たな卸資産の増加および法人税等の支払などが増加したため、6,090 百万円の増加（前年同期は 15,660 百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得等により、4,234 百万円の減少（前年同期は 6,849 百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動による資金は、当社の新株式発行による調達が12,992百万円等あったため、借入金の返済及び配当金の支払い等がありましたが、1,975百万円の減少（前年同期は10,267百万円の減少）に留まっております。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	19.1	20.9	26.9
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	63.1
債務償還年数(年)	10.1	6.1	14.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.3	10.3	4.2

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 時価ベースの株主資本比率につきましては、平成17年3月期以前の連結会計年度末においては、当社は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんでしたので、記載していません。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 平成19年3月期の業績見通し

当連結会計年度においては原油価格の更なる高騰などマイナス要因はあり予断は許されませんが、平成19年3月期につきましては、自動車関連製品の堅調な需要に加え、現在足元で回復を見せている液晶・半導体製造装置向け厚板材需要の増加が予想され総じて業績が改善されると考えています。このような状況で当社グループは引き続き、売上増加に向けた新商品や営業活動を行い、同時に生産効率化など原価低減等に取り組んでいきます。また有利子負債削減等も行い財務体質強化も図ってまいります。

現時点では、通期の連結業績につきましては以下の数値を予想しています。

連結業績の見通し

売上高	240,000百万円
経常利益	16,500百万円
当期純利益	9,200百万円

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績は、当社グループが製品販売・サービス提供をしている様々な市場における経済状況の影響を受けます。当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 知的財産権、その他第三者の権利侵害

当社グループでは、製品やソフトウェア等の開発、製造、使用および販売、その他の事業活動によって、第三者の知的財産権、その他の権利を侵害しないよう、あらかじめ調査を行い、必要に応じて実施許諾を受ける等の措置を講じておりますが、第三者から知的財産権、その他の権利を侵害したとして訴訟を提起される等、第三者との間に紛争が生ずることはないという保証はありません。第三者の権利の侵害により、製造・販売等が差し止められたり、多額の損害賠償金や和解金の支払を余儀なくされた場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、国内外の各種規格・基準及び永年の経験に培われた品質管理基準に従って各種製品の製造、サービスの提供

を行っています。しかし、その全てについて欠陥が無く、将来に損失補償が発生しないという保証はありません。とりわけ、飲料缶、自動車用部品等に関連する製品については、欠陥の内容によっては多額の追加コストが発生する可能性があります。また、製造物責任賠償については、リスクが予想されるものに対し保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模な損失補償や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(3) 原料価格および原油価格の上昇

当社グループの主要原料であるアルミ地金は、世界情勢や市場の動向で予想外の価格上昇を起こす可能性があります。基本的な販売価格は「地金価格＋加工賃相当」となっており、この地金価格も市況を反映した変動となっておりますので、原料価格が上昇した場合でも概ね転嫁できると考えておりますが、短期間で急激に高騰した場合、一部製品売値への転嫁できない場合があります。一方原油価格の上昇につきましては、当社にとっては使用する燃料費および電力料金の増加という状況になれば製品の売値への転嫁が遅れたり或いは滞ることが想定されますので、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(4) 為替変動

当社グループの事業活動において、現在、為替の影響を受けるものは、アルミ地金を中心とした原料品の購入と輸出向けの販売であります。当社グループは為替予約等により外国為替相場の変動による経営成績への影響が軽微になるよう努めておりますが、当社グループの想定を超える外国為替相場の変動があった場合等には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 金利の上昇リスク

有利子負債については、固定金利による調達割合が過半を占めており、また変動金利によるものについては、金利率変動リスクへの対応を目的として、金利スワップ等を実施しておりますが、変動のリスクを完全に排除することは困難であり、金利の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 資産の減損

市況や事業環境の悪化によって、当社グループが保有する資産の市場価格が著しく低下する場合や、資産から生み出される収益力が低下する場合には、当該資産について減損損失が発生する可能性があります。

(7) 事業用地の土壌汚染

当社グループが宇都宮地区に所有する一部の土地にて、土壌の汚染が発見され、その浄化対策を実施しております。他の地区においても、事業用地を転用・売却する際に、調査結果によっては土壌汚染対策費用が発生する可能性があります。

(8) 事故による操業への影響

鑄造炉、焼入炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社グループの生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境規制の強化

当社グループでは、その生産活動の過程において廃棄物、副産物等が発生します。当社グループは法規制を遵守し、的確な対応を行っておりますが、関連法規制の強化によって業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 投資有価証券の価値変動

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績に影響を及ぼします。

なお、現時点では予測できない上記以外の事象の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計 年度 (17. 3. 31) (A)	当連結会計 年度 (18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)	科目	前連結会計 年度 (17. 3. 31) (A)	当連結会計 年度 (18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	109,275	114,583	5,308	流動負債	107,631	108,088	457
現金及び預金	6,348	6,311	△37	支払手形及び買掛金	41,339	43,102	1,763
受取手形及び売掛金	59,875	61,070	1,195	短期借入金	35,324	30,674	△4,650
たな卸資産	28,725	31,138	2,413	1年以内返済予定 の長期借入金	7,372	11,235	3,863
前渡金	5,495	6,172	677	1年以内償還予定 の社債	156	276	120
未収入金	7,009	8,258	1,249	未払金	3,065	8,361	5,296
繰延税金資産	1,224	1,310	86	未払費用	13,581	9,307	△4,274
その他	774	395	△379	未払法人税等	4,793	3,961	△832
貸倒引当金	△173	△71	102	未払消費税等	1,008	201	△808
				独禁法課徴金引当金	-	370	370
				その他	993	602	△391
固定資産	114,205	118,036	3,831	固定負債	66,543	59,155	△7,388
有形固定資産	102,001	104,639	2,638	社債	254	388	134
建物及び構築物	23,836	23,282	△554	長期借入金	52,592	41,999	△10,594
機械装置及び運搬 具	35,159	34,718	△441	退職給付引当金	12,689	15,191	2,502
土地	39,509	39,925	415	役員退職慰労引当金	362	384	23
建設仮勘定	1,399	4,208	2,810	産廃処理引当金	132	-	△132
その他	2,098	2,505	407	環境対策引当金	-	579	579
				その他	514	614	99
				負債合計	174,174	167,244	△6,931
無形固定資産	1,838	2,086	248	(少数株主持分)			
				少数株主持分	2,498	2,710	211
投資その他の資産	10,366	11,311	945	(資本の部)			
投資有価証券	4,622	3,519	△1,103	資本金	11,000	16,528	5,528
長期前払費用	60	352	292	資本剰余金	27,721	35,184	7,463
繰延税金資産	4,680	6,274	1,594	利益剰余金	7,529	10,378	2,849
その他	1,101	1,487	385	その他有価証券評 価差額金	541	503	△38
貸倒引当金	△97	△320	△223	為替換算調整勘定	16	72	55
				自己株式	-	△0	△0
				資本合計	46,808	62,665	15,858
資産合計	223,480	232,618	9,138	負債、少数株主持 分及び資本合計	223,480	232,618	9,138

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31) (A)	当連結会計年度 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)
売上高	213,300	209,357	△ 3,943
売上原価	181,469	179,854	△ 1,615
売上総利益	31,830	29,502	△ 2,328
販売費及び一般管理費	14,188	15,106	918
営業利益	17,642	14,396	△ 3,246
営業外収益	302	417	115
受取利息	29	13	△ 16
受取配当金	35	53	18
持分法による投資利益	11	-	△ 11
その他	226	350	125
営業外費用	1,960	2,019	60
支払利息	1,513	1,394	△ 119
持分法による投資損失	-	1	1
その他	446	625	178
経常利益	15,984	12,794	△ 3,191
特別利益	191	1,775	1,584
前期損益修正益	42	56	14
投資有価証券売却益	40	1,496	1,456
貸倒引当金戻入益	11	44	33
補助金収入	90	135	45
その他	8	45	37
特別損失	2,341	2,866	525
前期損益修正損	188	303	115
固定資産除却損	1,207	547	△ 660
減損損失	-	438	438
貸倒引当金繰入額	-	167	167
廃棄物処理費用	297	-	△ 297
土壌汚染処理費用	103	-	△ 103
環境対策費用	-	558	558
独禁法課徴金引当金繰入額	-	370	370
その他	546	483	△ 63
税金等調整前当期純利益	13,834	11,703	△ 2,131
法人税、住民税及び事業税	6,069	6,580	511
法人税等調整額	△ 972	△ 1,646	△ 674
少数株主利益	387	94	△ 293
当期純利益	8,350	6,675	△ 1,675

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (17. 3. 31) (A)	当連結会計年度 (18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高	27,721	27,721	-
II 資本剰余金増加高	-	7,463	7,463
増資による新株の発行	-	7,463	7,463
III 資本剰余金期末残高	27,721	35,184	7,463
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高	2,248	7,529	5,282
II 利益剰余金増加高	8,350	6,675	△ 1,675
当期純利益	8,350	6,675	△ 1,675
III 利益剰余金減少高	3,069	3,826	757
配当金	3,069	3,724	655
持分法適用会社除外に伴う減少高	-	102	102
IV 利益剰余金期末残高	7,529	10,378	2,849

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31)	当連結会計年度 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31)	増減
	(A)	(B)	(B-A)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	13,834	11,703	△ 2,131
減価償却費	9,729	7,991	△ 1,737
減損損失	-	438	438
持分法による投資損失 (△は投資利益)	△ 11	1	12
投資有価証券売却損益	△ 10	△ 1,494	△ 1,484
投資有価証券評価損	42	0	△ 42
固定資産処分損	1,241	671	△ 570
たな卸資産処分損	67	72	5
受取利息及び受取配当金	△ 65	△ 66	△ 2
支払利息	1,513	1,394	△ 119
為替差損 (△は為替差益)	20	△ 11	△ 31
売上債権の減少額 (△は増加額)	△ 710	△ 1,162	△ 452
たな卸資産の減少額 (△は増加額)	△ 5,796	△ 2,443	3,354
前渡金の減少額 (△は増加額)	△ 1,992	△ 675	1,317
仕入債務の増加額 (△は減少額)	1,951	1,686	△ 266
退職給付引当金の増加額 (△は減少額)	137	2,502	2,365
役員退職慰労引当金の増加額 (△は減少額)	224	23	△ 201
未払費用の増加額 (△は減少額)	1,913	△ 4,219	△ 6,131
その他	△ 593	△ 1,505	△ 912
小計	21,493	14,906	△ 6,588
利息及び配当金の受取額	65	66	2
利息の支払額	△ 1,527	△ 1,452	74
法人税等の支払額	△ 4,372	△ 7,429	△ 3,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,660	6,090	△ 9,570
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券等の取得による支出	△ 958	△ 19	940
投資有価証券等の売却による収入	954	2,351	1,397
有形固定資産の取得による支出	△ 6,179	△ 6,292	△ 113
無形固定資産の取得による支出	△ 928	△ 441	487
その他	263	167	△ 96
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,849	△ 4,234	2,615
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額 (△は純減少額)	△ 6,347	△ 4,661	1,687
長期借入れによる収入	4,010	3,900	△ 110
長期借入金返済による支出	△ 5,271	△ 10,679	△ 5,408
社債発行による収入	430	250	△ 180
社債償還による支出	△ 20	4	24
株式発行による収入	-	12,992	12,992
配当金の支払額	△ 3,069	△ 3,724	△ 655
少数株主への配当金の支払額	△ 2	△ 58	△ 56
その他	2	1	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,267	△ 1,975	8,292
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 3	40	42
V 現金及び現金同等物の増加額 (△は減少額)	△ 1,459	△ 79	1,380
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,491	6,032	△ 1,459
VII 現金及び現金同等物の期末残高	6,032	5,953	△ 79

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 15 社

連結子会社の名称

(株)ACE21、古河スカイ滋賀(株)、(株)ニッケイ加工、(株)エルコンポ、古河カラーアルミ(株)、(株)山田軽金属製作所、スカイサービス(株)、東日本鍛造(株)、PT.Furukawa Indal Aluminum、(株)システムスカイ、古河スカイテクノ(株)、日本製箔(株)、日本金属箔工業(株)、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

(新規) 古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc.

(除外) ユニファスアルミニウム(株) (古河スカイ(株)が吸収合併)、
スカイアルミプロダクツ(株) (古河スカイテクノ(株)が吸収合併)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

PennTecQ, Inc.、ニッパクホイル加工(株)、ニッパク加工サービス(株)、ニッパク産業(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用の関連会社数 一 社

持分法適用の関連会社でありましたコーミ金属(株)は、保有株式の一部売却に伴い、当連結年度末の持分法適用範囲から除外いたしました。

(4) 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(5) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(6) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち PT.Furukawa Indal Aluminum、古河(天津)精密鋁業有限公司、Furukawa-Sky Aluminum (Vietnam) Inc. の三社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(7) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

②たな卸資産

主として月次総平均法による原価法によっております。

従来、親会社の製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当連結会計年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。

この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びにたな卸資産の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、たな卸資産は675百万円増加し、営業利益、経常利益および税引等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、たな卸資産は128百万円多く、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

③デリバティブ

時価法

(8) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定額法によっております。

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械装置及び運搬具	4～12年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③繰延資産

新株発行費・・・支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

(9) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(3,767百万円)については10年～15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務債務の額は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。なお一部の子会社は、発生時一括償却を採用しております。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれるアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

⑤独禁法課徴金引当金

平成17年12月に、当社の連結子会社であります日本製箔㈱がアルミ箔製品の一部販売に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく勧告を受けこれを応諾し、その課徴金の概算額を引当計上しております。

(10) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(11) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている外貨建取引および外貨建債権債務には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入および販売取引

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。また、連結子会社についても概ね当社と同様であります。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(12) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式を採用しております。

(13) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更]

(固定資産の減損に係る会計基準)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前純利益は438百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[連結財務諸表の表示方法の変更]

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「産廃処理引当金」(当連結会計年度 132 百万円)は、当連結会計年度より、「環境対策引当金」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで区分掲記していた「土壌汚染処理費用」(当連結会計年度 14 百万円)は、当連結会計年度より、「環境対策費用」に含めて表示しております。

7. 注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	216,259	219,357
2. 担保資産及び担保付債務		
(1) 担保資産		
有形固定資産	6,986	6,858
その他	312	1,268
(2) 担保付債務		
借入金	2,284	2,371
3. 受取手形割引高	755	1,205
4. 偶発債務		
債務保証	735	736

(連結損益計算書関係)

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365
福井県坂井市	未利用地	土地	70
栃木県日光市	未利用地	土地	2

当社グループは、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法については、正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

2. 環境対策費用

環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は448百万円です。

3. 独禁法課徴金引当金繰入額

平成17年12月に、当社の連結子会社であります日本製箔㈱がアルミ箔製品の一部販売に関して公正取引委員会より「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく勧告を受けこれを応諾し、その課徴金の概算額を特別損失に計上しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係(平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目と金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 6,348 百万円	現金及び預金勘定 6,311 百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△316 百万円</u>	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 <u>△358 百万円</u>
現金及び現金同等物 6,032 百万円	現金及び現金同等物 5,953 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,336	3,377	1,041
	小計	2,336	3,377	1,041
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	233	193	△41
	(2) その他	11	9	△3
	小計	245	201	△44
合計		2,581	3,578	997

当連結会計年度(平成18年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,693	2,730	1,036
	小計	1,693	2,730	1,036
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	53	46	△7
	(2) その他	-	-	-
	小計	53	46	△7
合計		1,747	2,776	1,029

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
1株当たり純資産額 468.08円 1株当たり当期純利益金額 83.50円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 275.94円 1株当たり当期純利益金額 32.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付けで株式1株につき2株の株式 分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われ たと仮定した場合の1株当たりの情報については、それぞれ以 下のとおりとなります。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">234.04円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額</td> <td style="text-align: right;">41.75円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	234.04円	1株当たり当期純利益額	41.75円
前連結会計年度							
1株当たり純資産額	234.04円						
1株当たり当期純利益額	41.75円						

平成18年3月期 個別財務諸表の概要
 上場会社名 古河スカイ株式会社
 コード番号 5741

平成18年5月10日

上場取引所 東

本社所在都道府県 東京都



(URL <http://www.furukawa-sky.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 吉原 正照

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 高山 重憲

決算取締役会開催日 平成18年5月10日

配当支払開始予定日 平成18年6月29日

TEL (03) 5295 - 3800

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	180,787	△1.4	12,758	△15.9	11,321	△18.1
17年3月期	183,420	-	15,173	-	13,830	-

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年3月期	6,555	△12.4	31	42	-	11.9	5.5	6.3
17年3月期	7,485	-	74	85	-	16.7	7.0	7.5

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 208,616,625株 17年3月期 100,000,000株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	10	71	7	2,231	34.0	3.5
17年3月期	37	42	15	3,742	50.0	7.9

平成17年8月12日に株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たりの配当金はそれぞれ以下のとおりとなります。

年間配当金 18円71銭 中間 7円50銭 期末 11円21銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	212,765	62,990	29.6	277
17年3月期	200,159	47,136	23.5	471

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 227,099,500株 17年3月期 100,000,000株

②期末自己株式数 18年3月期 500株 17年3月期 -株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円
	百万円	百万円	百万円	円	銭	銭
中間期	105,600	6,900	4,100	4.00	-	-
通期	211,100	15,000	8,800	-	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 38円75銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[個別財務諸表]

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (17. 3. 31) (A)	当事業年度 (18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)	科目	前事業年度 (17. 3. 31) (A)	当事業年度 (18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	94,473	101,605	7,132	流動負債	92,312	95,579	3,267
現金及び預金	1,597	1,931	334	支払手形	61	3,962	3,901
受取手形	8,026	10,290	2,264	買掛金	33,701	33,343	△358
売掛金	45,798	45,655	△142	短期借入金	30,870	26,720	△4,150
たな卸資産	24,065	26,652	2,587	1年以内返済予定 の長期借入金	5,852	9,900	4,048
前渡金	5,479	6,167	688	未払金	2,899	8,306	5,407
未収入金	6,254	7,966	1,713	未払費用	13,427	9,375	△4,052
短期貸付金	1,924	1,884	△41	未払法人税等	4,136	3,405	△731
前払費用	108	76	△32	未払消費税等	889	121	△768
繰延税金資産	712	783	72	その他	476	446	△30
その他	534	201	△334	固定負債	60,710	54,196	△6,514
貸倒引当金	△23	—	23	長期借入金	50,580	40,680	△9,900
固定資産	105,685	111,160	5,474	退職給付引当金	9,879	12,460	2,581
有形固定資産	91,942	94,682	2,741	役員退職慰労引当 金	119	155	35
建物	18,393	18,105	△289	産廃処理引当金	132	—	△132
構築物	2,400	2,321	△79	環境対策引当金	—	503	503
機械装置	30,054	29,956	△98	預り保証金	—	399	399
車両運搬具	190	169	△20	負債合計	153,022	149,775	△3,248
工具器具備品	1,773	2,148	375	(資本の部)			
土地	37,829	38,245	415	資本金	11,000	16,528	5,528
建設仮勘定	1,302	3,739	2,436	資本剰余金	27,721	35,184	7,463
無形固定資産	1,713	1,940	228	資本準備金	27,721	35,184	7,463
投資その他の資 産	12,031	14,537	2,506	利益剰余金	7,925	10,859	2,933
投資有価証券	2,612	2,118	△494	利益準備金	23	125	102
関係会社株式	4,269	4,147	△122	当期末処分利益	7,902	10,733	2,831
関係会社出資金	—	1,436	1,436	その他有価証券評 価差額金	490	419	△71
繰延税金資産	4,408	5,945	1,536	自己株式	—	△0	△0
その他	814	970	157	資本合計	47,136	62,990	15,854
貸倒引当金	△71	△78	△7	負債・資本合計	200,159	212,765	12,606
資産合計	200,159	212,765	12,606				

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (自 16. 4. 1 至 17. 3. 31) (A)	当事業年度 (自 17. 4. 1 至 18. 3. 31) (B)	増減 (B-A)
売上高	183,420	180,787	△ 2,633
売上原価	157,734	157,015	△ 719
売上総利益	25,686	23,772	△ 1,914
販売費及び一般管理費	10,514	11,014	501
営業利益	15,173	12,758	△ 2,415
営業外収益	362	400	38
営業外費用	1,705	1,836	131
経常利益	13,830	11,321	△ 2,508
特別利益			
前期損益修正益	-	55	55
投資有価証券売却益	40	1,367	1,328
貸倒引当金戻入益	-	67	67
補助金収入	79	134	55
その他	-	2	2
計	119	1,625	1,506
特別損失			
前期損益修正損	-	294	294
固定資産除却損	1,148	429	△719
減損損失	-	438	438
貸倒引当金繰入額	23	-	△ 23
廃棄物処理費用	297	-	△297
環境対策費用	-	468	468
事業撤退関連損失	217	66	△151
その他	221	328	106
計	1,906	2,023	116
税引前当期純利益	12,042	10,924	△1,118
法人税、住民税及び事業税	5,222	5,830	608
法人税等調整額	△ 665	△1,462	△797
当期純利益	7,485	6,555	△929
前期繰越利益	1,918	5,660	3,743
中間配当額	1,500	1,482	△18
当期未処分利益	7,902	10,733	2,831

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

月次総平均法に基づく原価法

従来、製品及び仕掛品の評価基準及び評価方法について半期別総平均法に基づく原価法を採用していましたが、当事業年度より月次総平均法に基づく原価法に変更いたしました。

この変更は、昨今、主要原材料であるアルミニウム地金の市場価格が急騰していることに伴い、地金の市場価格に連動した製品の売価と従来の評価方法による製品の原価とが適切に対応しなくなってきたため、アルミニウム地金の市場価格の変動を売上原価並びに製品及び仕掛品の貸借対照表価額に適切に反映させることで、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、製品および仕掛品はそれぞれ60百万円、615百万円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ675百万円増加しております。

なお、この変更は当下期においてアルミニウム地金の市場価格が過去に例を見ないほど急騰したために行ったものであり、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は、変更後の方法によった場合と比較して製品および仕掛品はそれぞれ14百万円、114百万円少なく、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ128百万円多く計上されております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産：定額法

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物・・・8～47年

構築物・・・3～50年

機械装置・・・7～12年

車輛運搬具・・・4～7年

工具器具備品・・・3～20年

(2) 無形固定資産：定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。

5. 繰延資産の処理方法

新株発行費・・・支出時に全額費用処理する方法を採用しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、会計基準変更時差異（3,536百万円）は、15年による均等額を費用処理しています。但し平成15年10月に古河電気工業株式会社軽金属部門の吸収分割により承継した退職給付引当金（8,114百万円）は会計基準変更時差異を過年度において一括費用処理した後の金額であります。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一

定の年数（10～14年）で、発生時の翌事業年度から定額法により償却を行なっています。過去勤務債務の額は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 環境対策引当金

工場近郊に現存している複合廃棄物や屋根断熱材に含まれているアスベスト等について将来発生すると見込まれる処理費用を引当計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

8. ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、振当処理の要件を充たしている外貨建取引および外貨建債権債務には振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップには特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当期にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。

a. 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建債権債務及び外貨建予定取引

b. 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

c. 商品関連

ヘッジ手段・・・アルミニウム地金先渡取引

ヘッジ対象・・・アルミニウム地金の購入および販売取引

③ヘッジ方針

当社の社内規定に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及びアルミニウム地金に係る価格変動リスクをヘッジしております。なお、当該規定にてデリバティブ取引は実需に伴う取引に限定し実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わない方針としております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、振当処理によっている為替予約及び、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっています。

[会計処理方法の変更]

固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税引前当期純利益は438百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

[表示方法の変更]

（貸借対照表関係）

前事業年度まで区分掲記していた「産廃処理引当金」（当事業年度132百万円）は、当事業年度より「環境対策引当金」に含めて表示しております。

[注記事項]

（貸借対照表関係）

	<前事業年度末>	<当事業年度末>
1. 有形固定資産の減価償却累計額	188,433百万円	190,697百万円
2. 保証債務総額	581百万円	857百万円
（うち当社負担分）	（442百万円）	（607百万円）

（損益計算書関係）

	<前事業年度末>	<当事業年度末>
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	8,316百万円	6,417百万円
無形固定資産	259百万円	454百万円
2. 営業外収益の主要項目		
受取利息	26百万円	16百万円
受取配当金	21百万円	126百万円
3. 営業外費用の主要項目		
支払利息	1,352百万円	1,244百万円

4. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
福井県坂井市	工場用地の一部	土地	365
福井県坂井市	未利用地	土地	70
栃木県日光市	未利用地	土地	2

当社は、事業用資産についてはキャッシュ・フローを生み出す独立した事業所単位毎に、また、賃貸資産及び遊休資産については、物件単位毎にグルーピングを実施しております。上記の土地については、市場価格の下落が著しく、減損の兆候が認められたため、減損損失の認識の判定をした上、減損損失を認識しました。

なお、回収可能価額の算定方法については、正味売却価額を適用し、正味売却価額の評価にあたっては主に不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を使用しております。

5. 環境対策費用

環境対策費用に含まれる環境対策引当金繰入額は371百万円です。

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	平成 17 年 3 月 31 日			平成 18 年 3 月 31 日		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	706	3,286	2,580	706	2,462	1,756

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)						
1株当たり純資産額 471.36円 1株当たり当期純利益 74.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 277.37円 1株当たり当期純利益 31.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当社は、平成17年8月12日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table border="1"><thead><tr><th></th><th>前事業年度</th></tr></thead><tbody><tr><td>1株当たり純資産額</td><td>235.68円</td></tr><tr><td>1株当たり当期純利益</td><td>37.42円</td></tr></tbody></table> なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、記載しておりません。		前事業年度	1株当たり純資産額	235.68円	1株当たり当期純利益	37.42円
	前事業年度						
1株当たり純資産額	235.68円						
1株当たり当期純利益	37.42円						

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)
当期純利益 (百万円)	7,485	6,555
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,485	6,555
期中平均株式数	100,000,000	208,616,625

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

[役員の変動]

平成18年6月28日付

(1) 新任取締役候補者

取締役	雄谷 助十紀	(製板事業部福井工場長)
取締役 (非常勤)	和田 紘	(古河電気工業株式会社専務取締役兼執行役員専務)

(2) 退任予定取締役

取締役相談役	加藤 仁	(相談役就任予定)
取締役	宇多田 元	
取締役 (非常勤)	佐藤 修	(監査役就任予定)

(3) 昇格予定

専務取締役	高山 重憲	(常務取締役)
常務取締役	岩田 匡弘	(取締役)

(4) 新任監査役候補者

監査役 (常勤)	佐藤 修	(取締役)
監査役 (非常勤)	櫻 日出雄	(古河電気工業株式会社取締役兼執行役員)
監査役 (非常勤)	山崎 明彦	(新日本製鐵株式会社経営企画部関連会社グループ部長)
監査役 (非常勤)	菅野 幹宏	(元東京大学教授)

(5) 退任予定監査役

監査役 (常勤)	荻野 晴光	(顧問就任予定)
監査役 (非常勤)	吉田 政雄	
監査役 (非常勤)	野村 一郎	

新任取締役候補者の略歴

雄谷 助十紀 (おおや すけとき)

昭和24年8月11日生 石川県出身 満56歳

昭和50年 3月 上智大学大学院理工学研究科機械工学科修士課程修了
同年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成10年 9月 同社軽金属事業本部福井事業所製造部長
平成11年 6月 同社軽金属カンパニー福井事業所製造部長
平成15年 6月 同社軽金属カンパニー福井事業所長
平成15年10月 当社製板事業部福井工場長

和田 紘 (わだ ひろし)

昭和18年7月30日生 鹿児島県出身 満62歳

昭和44年 6月 東京大学法学部政治学科卒業
同年 7月 古河電気工業株式会社入社
平成5年 6月 同社情報通信事業本部企画部長
平成9年 6月 同社人事部長
平成10年 6月 同社取締役人事部長兼経営企画室長
平成13年 6月 同社常務取締役
平成15年 6月 同社専務取締役兼執行役員専務、輸出管理室長
平成16年 4月 同社専務取締役兼執行役員専務、情報通信カンパニー長兼CAO
平成16年 6月 同社専務取締役兼執行役員専務、情報通信カンパニー長

新任監査役候補者の略歴

佐藤 修 (さとう おさむ)

昭和21年10月5日生 大阪府出身 満59歳

昭和45年 3月 京都大学法学部卒業
同年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成2年 9月 同社資材部長
平成7年 6月 同社人事部長
平成9年 6月 同社経理部長
平成11年 6月 同社取締役経理部長
平成13年 9月 同社取締役米国光事業推進室長
平成14年 6月 同社常務取締役米国光事業推進室長
平成15年 6月 同社常務取締役兼執行役員常務
平成16年 6月 同社顧問
平成17年 6月 当社取締役(非常勤)

櫻 日出雄 (さくら ひでお)

昭和26年7月19日生 東京都出身 満54歳

昭和50年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業
同年 4月 古河電気工業株式会社入社
平成12年 6月 同社経営企画室関連会社部長
平成15年 4月 同社経営管理部長
平成16年 1月 同社経理部長
平成16年 6月 同社執行役員、経理部長
平成17年 6月 同社取締役兼執行役員、CFO 兼経理部長

山崎 明彦 (やまざき あきひこ)

昭和30年1月8日生 東京都出身 満51歳

昭和53年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業
同年 4月 新日本製鐵株式会社入社
平成12年 7月 同社室蘭製鐵所総務部長
平成18年 4月 同社経営企画部関連会社グループ部長

菅野 幹宏 (かんの もとひろ)

昭和18年7月12日生 東京都出身 満62歳

昭和44年 3月 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了
昭和57年 3月 東京大学助教授
平成2年 7月 同校教授
平成18年 3月 退職

以上